

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	室蘭初。子どもと大人の居場所！常設型
事業名(副) ※任意	

入力数 主 18 字 副 0 字

実行団体名	特定非営利活動くるくるネット
資金分配団体名	認定NPO法人北海道NPOファンド

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_1.貧困をなくそう
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年1月 ~ 2021年12月	事業 対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (室蘭市)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	子ども、ひとり親家庭の保護者、求職者	事業 対象者人 数	1日15人 月のべ225人
------	--------------------	------------	---------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------	--------------------	-----------------	------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
この法人は、子ども・社会的弱者・一般市民に対して、ICT（情報通信技術）支援事業・放課後等デイサービス・子どもの居場所づくりに関する事業を行い、ICT活用による、社会的問題の解決・子どもの可能性を広げることに寄与することを目的としています。
(2)申請団体の概要・事業内容等
平成16年5月21日に設立。PC教室・IT勉強会・インターネット安全の実施・まちづくり活動への参加など様々な活動行う。"社会的弱者へのICTの支援"持続可能な団体活動"をテーマに活動。 (令和2年度事業)「社会的弱者へのICT（情報通信技術）の支援」 ○事業名 職業訓練委託事業 coderdojo室蘭 セキュリティー啓発事業 ○事業予定 子どもの居場所づくり事業 放課後デイサービス事業

入力数 (1) 122 字 (2) 195 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
【社会課題】 1) (受益者) 子どもとその保護者、 ①子どもが安心して遊び、学べる場が減っていること②子どもや保護者の困難に気づくことが少なくなっていること 2) (受益者) 求職者 ①コロナ渦の中、働く場を失っている求職者が多い②求職者は社会的なつながりが経たれていること 【社会課題が発生している原因】 1) (受益者) 子どもとその保護者 ①地域での人口減少や学校統廃合による、子どもが安心して遊び、学べる場の減少 ②ひとり親家庭の支援施策が不十分 ③様々な相談窓口があるが、ICT（情報通信技術）を有効活用してなく、相談へのハードルが高い 2) (受益者) 求職者 ①コロナ渦の中、働く場の減少（有効求人倍率の低下） ②求職者の支援施策が不十分 ③様々な相談窓口があるが、ICT（情報通信技術）を有効活用してなく、相談へのハードルが高い

入力数 369 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>1. 室蘭市に談話室2か所（子ども用・大人用）と相談室を備えた常設型居場所を市内で初めて設置する。午後2時～8時の6時間、学習サポーター2名・生活支援サポーター1名・相談員1名を常駐。定員は20名。（大人10名・子ども10名）平日週4回以上。土曜日2回以上オープン。学習サポーターは新型コロナの影響で収入の減った、大学生・専門学生を積極的に採用。スペースは新型コロナウイルス対策として1人あたり3㎡を確保。子どもは学習の補修・PC学習・レクリエーション等。大人は、PC訓練・コミュニケーション訓練等</p> <p>2. 活動の小冊子の配布。500部作製。</p> <p>3. 保護者・求職者向けにICTを使用した相談窓口を設置</p>

入力数 295 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>常設型の子ども大人の居場所（以下居場所）・保護者へICTを使った相談窓口をつくることにより、子どもが安心して遊び・学べる場がある。</p> <p>ひとり親家庭の保護者等が抱える困難をいつでも相談できる場所、求職者の方が社会的なつながりを持てる居場所ができる。</p> <p>様々な子ども・保護者・求職者の様々な不安やストレスなどが解消され、子ども・保護者・求職者の生活環境向上につながる。</p> <p>20世帯に継続的な居場所が確保。</p>

【社

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>常設型の居場所の開設 小冊子 500部 活動のホームページ式 保護者・求職者への相談窓口の設置ICT（LINE）が行われている</p>	<p>稼働日 月15日以上 利用者数 1日15人 相談件数 月10件 ホームページ閲覧者数 1日 200人 ICT相談件数 月10件（LINE等を活用）を目標とする</p>	<p>稼働日、利用者数、相談件数 ICT相談件数は、活動日報に担当者が記入し、管理者が管理する。 ホームページ閲覧者数はアクセス解析を用いる。</p>	<p>稼働日 月15日以上/ 平日 月・火・木・金 オープン 土曜 オープン 利用数 定員20名/1日13名の利用 相談件数 月5件 ホームページ閲覧者数 1日 200人</p>	2022年8月

(4)活動	時期
常設型の居場所の開設準備	2020年10月～12月
物件契約 人材確保 備品購入 wifi契約 物件リフォーム等、ホームページ開設 広報等	
常設型の居場所の開設	2021年1月～12月
平日 月・火・木・金 オープン 土曜 オープン 月15日 開所	
相談窓口ICT（LINE）設置・開設	
小冊子 A4 40P 500部作製 配布	2021年9月～12月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>管理者 決済責任者 特定非営利活動くるくるネット 理事長 鳥山 晃 常勤 副管理者 特定非営利活動くるくるネット 理事 富岡清 （経理） 三浦由美子 （通帳責任者） 居場所に常勤（スタッフ2名 相談員1名）事業採用にて新規採用 相談員は社会福祉関係の有資格者または事業経験者 スタッフはコロナ渦で収入の減った学生 コロナ渦で失業した求職者を採用</p>
(2)他団体との連携体制	<p>連絡・相談・報告窓口 室蘭市教育委員会 室蘭市社会福祉協議会、室蘭市PTA連絡会、北海道室蘭児童相談所 ハローワーク 等 人材確保 室蘭工業大学 学生 等</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>事業実施内で起こりうる感染症拡大リスク 新型コロナウイルス感染拡大によるリスク 体制) 団体のリスク管理規程に基づく、対策室室長 理事長 鳥山晃</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
なし				